



# NEWS

No.56  
June 1997

日本工学アカデミー広報委員会  
office : 〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1  
(新丸ビル4階007)

tel : 03-3211-2441~2  
fax : 03-3211-2443

NEWS

## 社団法人化の方針決定される

3月末に会員の皆様に御案内申し上げました、4月23日(火)の臨時総会及び社団法人日本工学アカデミー設立総会は、予想した以上の多数の会員の方々の当日会場出席及び委任状出席を得て、無事開会すべての議案について殆ど全会一致の御賛同を得て、日本工学ア

カデミーは内閣総理大臣の許可が頂け次第、社団法人日本工学アカデミーとして新発足することになりましたので御報告申し上げます。

法人化は日本工学アカデミー創立以来の懸案で、その利害得失についてはずっと議論されてきたものであるため、理事会も、会長以下の執行部も、法人化するためには会員の大部分(Overwhelming majority)が法人化の意味するところを十分に御理解になった上、御賛同を頂いた場合にのみ法人化に進むとの基本方針で進んでまいり、検討・監督官庁との事前打ち合わせの経緯等も逐一総会等の各種会合、会長信、EAJ NEWS等で御報告申し上げてまいりました。

今回3月19日開催の理事会で、法人化のための臨時総会及び社団法人日本工学アカデミー設立総会の開催を決定、会員各位に御案内申し上げましたところ、総会当日には57名の正会員の御出席と459名の有効委任状をお寄せ頂き、正会員601名の85%を超える516名の御協力を頂き総会を開会できたことに、会長他関係者一同感謝しております(尚、以上に加えて形式的に問題がある一押印がない、正会員以外に委任、



桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

総会当日に間に合わなかったなど無効とした委任状が24通あり、これらを加えると実質的には540名(約90%)の会員の意志が確認されたともいえます)。

総会出席者には全議題について全会一致で原案通り御承認頂きましたが、委任状については社団法人化と

正会員の社団法人正会員への自動移行に反対、及び全議題について棄権保留が各1票ずつありました。現在設立総会での法人化申請の決定を受け、監督官庁に全213頁に及ぶ申請書一式の原稿を提出して本申請の準備を進めております。先方との事前打ち合わせが終わり次第、正式の申請書を提出することになります。正式許可がいつになるのかについては未だ正確に御報告できる段階ではありませんが、6月~7月頃になるものと推定されます。従って、5月15日の通常総会では例年通り、1996年度の事業報告及び決算、1997年度事業計画及び予算の御承認及び1997年度役員御選出を頂くことになっております。社団法人の設立総会で御承認頂いた1997年度事業計画及び予算、選出頂いた役員予定者は5月の通常総会のもので全く同一でございますので、アカデミーの活動としては今まで通りの活動を継続して行い、設立許可の日から事業の執行機関の名義が社団法人に移行するわけです。また、社団法人になっても管理上のルールが若干変更になることはあっても、事業活動そのものは本質的にかえなければならないところはございません。管理上の問題として法人

化後変更されることのうち主な点は、

- ①任意団体の会則に比し、民法上の規定等による社団法人の定款は規定項目が多く、厳密になります。
- ②総会、理事会の定足数が厳しくなると共に、定款改正等については決議条件も厳しくなる上、所管官庁の許可なども必要になります。
- ③総会及び理事会ごとに、署名人の署名捺印した総会及び理事会の議事録を用意することが必要になります。
- ④役付き理事(会長、副会長、専務理事)の選出が総会の直接選出から、理事からの互選に変更

になります。

- ⑤設立初年度(次の通常総会まで)を除き、理事の任期が1年から2年に変更になります。
  - ⑥理事会への定足数の導入と併せ、理事会にも委任状制度を導入します。
  - ⑦各種の書類の官庁届出や登記が必要になります。
- などですが、上記以外にも多数の事務処理方法についての変更が必要になります。会長、理事会、各委員会ははじめ会員各位の御協力を得て、できるだけ早く社団法人としての運営を軌道に乗せるよう事務局一同努力する所存です。

## 特集

### 通常総会開催さる

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

現在の日本工学アカデミーとしての最後の通常総会になる第11回通常総会は、1997年5月15日(木)午後2時より虎ノ門パストラルで開催された。

出席会員60名、委任状374名の出席があり、会則に従って岡村会長が議長となって議事が進められ全議案とも原案通り承認された。

第1議題の1996年度事業報告及び収支決算報告については、専務理事から第4回国際シンポジウム、工学教育に関する公開討論会等を含む1996年度における主要な活動と、本年3月末の日本工学アカデミーの財務状況につき報告があり、飯塚監事による会計は適正に行われている旨の報告の後、原案通り承認された。各委員会・専門部会の活動の詳細については、恒例により総会後の報告会で各委員長、専門部長より1997年度の計画も含め、報告があった。

財務諸表のうち、収支決算書及び貸借対照表は、本ニュースに別掲の通りであるが、事業報告及び上記2表以外も加えた財務会計についての報告は、例年通り別途お届けする年報で報告されることになっている。

第2議題の1997年度事業計画及び予算につい



ては、本誌に別途掲載の事業計画の内容が専務理事より説明され、原案通り承認された。

引き続き1997年度の役員を選出が行われ、別掲の通りの新役員が会長より提案され提案通り承認された。本年度の新役員は理事退任10名、新任8名の2名減で、会長、副会長4名、専務理

事の重任を含む34名が選出された。また、監事は2名が昨年度に引き続き選出された。

最後に、4月23日に開催された臨時総会、社団法人日本工学アカデミー設立総会の結果と、その後の申請事務の進行状況についての報告があったが、詳細については別掲「社団法人化の方針決定される」の記事を御参照頂きたい。

以上、予定の議案を議決し、通常総会は午後2時30分閉会した。

尚、別掲の記事にある通り、この総会で決定された1997年度事業計画及び予算、並びに選出された役員は、4月23日の社団法人日本工学アカデミー設立総会で決定されたものと全く同一のものであり、日本工学アカデミーは社団法人設立許可の日をもって、社団法人日本工学アカデミーに移行することになる。

# 1 9 9 6 年 度 収 支 決 算 書

1996年4月1日から1997年3月31日まで

## 1. 収入の部

(単位： 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
繰 越 金	27,520,000		
(1) 会 費 収 入	77,050,000	75,950,000	
ア個人会員	51,450,000	50,350,000	
イ賛助会員	25,600,000	25,600,000	
(2) 雑収入(利息)	500,000	662,300	
(3) 専門部会戻入	10,860,000	10,860,000	
(4) 前受金増加	0	400,000	
(5) 預り金増加	0	135,914	
当期収入(A)	115,930,000	88,008,214	
前期繰越収支差額	—	33,143,918	
収入合計(B)	—	121,152,132	

## 2. 支出の部

(1) 総 会 費	1,500,000	1,608,088	
(2) 理 事 会 費	3,500,000	2,646,775	
(3) 国際活動費	10,000,000	6,873,494	
(4) 懇談会費	4,500,000	1,726,419	
(5) 地区活動費	3,000,000	1,740,650	
(6) 委員会費	16,650,000	7,178,389	
a 会 員	1,000,000	1,174,380	
b 政 策	2,150,000	813,717	
c 国 際	4,500,000	729,906	
d 広 報	9,000,000	4,460,386	
(7) 専門部会費	17,378,000	17,378,000	実質当期支出額 (9,422,632)
a 材 料	3,350,000	3,350,000	( 931,739)
b 情 報	7,000,000	7,000,000	(6,275,228)
c バイオ	2,100,000	2,100,000	( 251,236)
d 地球環境	3,628,000	3,628,000	( 861,361)
e エネルギー	1,300,000	1,300,000	(1,103,068)
(8) 事 務 費	39,000,000	35,834,997	
(9) 退職引当金	1,000,000	1,000,000	
(10) 予 備 費	19,402,000		
当期支出(C)	115,930,000	75,986,812	
当期収支差額(A)-(C)		12,021,402	
次期繰越収支差額(B)-(C)		45,165,320	

# 貸借対照表

1997年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	76,464,004	
未収入金	1,300,000	
流動資産合計		77,764,004
2 固定資産		
1) 有形固定資産		
什器備品	984,692	
電話加入権	74,984	
2) 投資その他の資産		
保証金	400,000	
退職金積立預金	2,482,000	
固定資産合計		3,941,676
資産合計		81,705,680
II 負債の部		
1 流動負債		
源泉税預り金	162,014	
専門部会預り金	17,094,534	
前受金	1,300,000	
流動負債合計		18,556,548
2 準備金・引当金		
特定準備金	10,274,700	
退職引当金	2,484,097	
固定資産償却引当金	984,692	
準備金・引当金合計		13,743,489
負債合計		32,300,037
III 正味財産の部		
正味財産		39,405,643
基本金		10,000,000
正味財産合計		49,405,643
負債及び正味財産合計		81,705,680

## 1997年度事業計画

1997年度には、日本工学アカデミーは創立10周年を迎える。一方、一昨年来準備を進めて来た社団法人化は、所管官庁、担当窓口も決定し、準備作業を進めてきたが、本1997年度早々に実現の見通しとなった。従って本年度は日本工学アカデミーを発展的に再編成して、社団法人日本工学アカデミーとして、再発足する第1年度となる。

従って本事業計画は、社団法人の設立と同時にそのまま社団法人の事業計画として継承されることを前提として準備されている。社団法人となっても、日本工学アカデミーの活動及び運営について、その内容を本質的に変更しなければならぬ部分はほとんどないが、公益法人としての立場から、公開行事のウエイトを高くすることが必要となろう。

本年度は以下の計画により社団法人化を進める。

- 1.本年度早々に臨時総会及び社団法人日本工学アカデミー設立総会を開催し、内閣総理大臣に社団法人の設立許可を申請する。現在の日本工学アカデミーは設立許可の日を以て解散し、その会員、事業、資産を(社)日本工学アカデミーに移管する。
- 2.社団法人設立後、可及的速やかに法人としての事務管理体制を確立すると共に、財務基盤の確立のための有資格の正会員及び賛助会員の増強に努める。

具体的な事業については、上記公開行事の増加以外は前年度よりの継続事業も含め、創立以来の基本方針に従って各委員会、専門部会で企画されているが、主なものは次の通りである。

1995年度(平成7年度)の科学技術基本法の成立、1996年度(平成8年度)の第一回目の科学技術基本計画の策定を受け、我が国の科学技術創造立国を更に推進するために必要と考えられる方策について、国の科学技術政策執行のスポンサーでもあり、また受益者でもある国民一般の立場に立って重要と思われるものの検討を進め、その結果の関係先への提言、一般への普及啓発等を行う。具体的な計画のあるものは以下の趣旨のものである。

- 1.科学技術基本計画にて特定すべき重点研究開発分野の抽出。

2.重要な技術分野の問題についての人文、社会科学観からの分析検討。

3.賛否が両極に分離する傾向のある技術的問題について、国民のバランスのとれた判断に役立つ科学技術情報の普及のための方策。

4.一、二の新技术分野の体系化、組織化のための方策。

国際関係では、前年9月に重要な事業として実施した第4回国際シンポジウムのプロシーディングスを刊行する。世界の非政府工学アカデミーの団体であるCAETSの第12回総会(5月、於エンジンバラ)に参加するほか、最近の東アジア地区での工学アカデミー及び類似団体の活動の進展を応援する一方、先進諸国で共通の問題となっている科学技術の国民的理解と、科学技術についての初等中等教育などについての意見交換を考える。

当面の具体的計画としては、

- 1.中国(1994)及び韓国(1996)にNGOである工学アカデミーが設立されたのに伴い、民間レベルでの工学界のリーダーシップとの交流を深める。
- 2.先進諸国の工学アカデミーと共通の問題について情報意見を交換する場を作り、その調査検討に相互に協力する。
- 3.その萌芽はできつつあるものの、未だに先進諸国や日中韓三国の工学アカデミーに相当する組織のない、ASEAN諸国を中心とした発展途上国との接触を深め、これらの諸国で対等に交流できる民間組織の設立を援助する。

などが中心となろう。

以上の基本方針に基づき、理事会、各委員会、各専門部会でまとめられた個別の事業計画は次の通りである。

### 総会

例年通り5月に東京で通常総会を開催するが、法人化のための臨時総会等、必要な手続きを実施する。

### 理事会

隔月6回開催すると共に、必要に応じて理事懇談会を開催する。定常的議案に加え、法人化

後の事務処理体制の整備に必要な内規等を決定する。

## 懇談会・講演会

例年通り、談話サロン及びその他の形式で各委員会、専門部会の企画により、年10回程度の懇談会、講演会、パネルディスカッション等を開催するが、一般的興味のあるものについては公開を考慮する。

## 地区活動

東北・北海道、中部、関西、九州(近接地区を含む)の4地区に分けた地区活動を継続し、当該地区担当理事を中心に事業を企画実施する。

## 委員会

各委員会とも、年度内に3～6回の委員会、及び必要に応じて小委員会等を開催するほか、会員対象及び公開の講演会等を企画する。

### (1) 会員選考委員会

1. 会員数は更に拡充を要するので、特に若手会員、分野会員の少ない専門分野会員を中心に、新会員の推薦に努力する。
2. 会員の首都圏偏在は望ましくない。特に首都圏以外の会員の意向を全体の運営に反映させるため、地区活動の強化を各委員会、専門部会に求めると共に、会員選考委員会としても首都圏外会員の拡充に注力する。
3. 委員会は新会員の選考を主たる目的として、年3回、更に被推薦者が多い場合、及び上記2.の検討が必要になった場合は追加の会合を予定する。

### (2) 政策委員会

#### 1. 教育問題

平成7年度より約2年間の予定で開始された、理工系大学教育に重点を置いた期待される理工系学生像・卒業生像、それに應える教育内容・方法についての検討は、昨年11月29日の公開討論会、及び間もなく発行予定の討論会記録の印刷物配布を以て一応終了することとし、併せて教育問題小委

員会は解散する。

### 2. 科学技術基本計画

上記作業と平行して、昨年7月に閣議決定された科学技術基本計画の内容が、国家目的や国民のニーズ等に叶った重点研究開発分野の特定などについて、十分ではないとの批判が会員間に多い状況を考慮して、昨年10月より、次回の本基本計画の改訂時に参考になるような提言を纏めるための活動を開始した。このために、本年度は政策委員の拡充を行うと共に必要に応じて小委員会を設置し、精力的に委員会を開催する。識者よりのヒアリング、資料検討、会員等へのアンケート、委員相互の討論等を通じて検討を進め、政策委員会としての結論を出す。この内容は会長との意見調整及び公表に必要な手続きを十分に経た上で、日本工学アカデミーとしての意見書とし、関係者に提言、或いは公開講演会を通じて発表する。

### (3) 国際委員会

#### I 国際交流と協力

##### 1. CAETS関連活動

本年5月にはCAETSの第12回総会が英国エディンバラで“技術、革新及び社会”のテーマで開催されるが、主催の英国王立工学アカデミーの要請に応じた特別講演者を含む、会長を団長とする代表団を派遣する。又、同時に開催されるCAETS管理理事会にも代表が出席する。CAETSの管理理事会で協力が決定したメンバーアカデミーの活動に協力する。

##### 2. アジア近隣諸国との交流協力

###### 1) 中韓両国工学アカデミーとの交流、協力

昨年6月に韓国工学アカデミー(工学翰林院)が発足し、1993年4月に設立された中国工学アカデミー(工程院)と共に、日中韓三国の工学アカデミーが揃ったので、CAETSメンバーアカデミーとの交流に準じた相互の交流を進めると共に、本年度内に三国共通の話題(例えばNGOである工学アカデミーの役割)をテーマに、ラウンドテーブルディスカッションを行う。又中国は現在CAETSに入

会申請中であり、韓国も入会を希望しているため、両国アカデミーがCAETSに歓迎され、入会できるよう援助する。

2)ASEANを中心とする各国との交流、協力ASEANを中心とする東南アジア各国でも、科学アカデミー、工学協会等がスタートしているため、アカデミー活動に関連する国際会議等に積極的に参加し、相互の理解を深めると共に、各国の人々に非政府の工学アカデミー的な組織のミッションと意義について情報を提供し、日本工学アカデミーを含む先進諸国の工学アカデミー(CAETSメンバー)と交流協力できるような工学アカデミーの設立を援助する。

3)上記1)、2)の目的のため、必要に応じ、アジア近隣諸国関係者を日本に招聘し、懇談を行う。

3.CAETSメンバーアカデミーを含む欧米諸国アカデミーとの個別交流

1)米国工学アカデミー

体制再整備のほぼ完了した米国工学アカデミーとの交流を推進し、日米の共同プロジェクトについて必要に応じ他の関連機関(学振第149委等)と引き続き協力する。更に、現在検討中の「貿易と環境」及び「情報インフラ」の2テーマについての共同研究グループが発足した場合は、これに協力する。先方より依頼の各種問題についての協力要請に対し積極的に対応するほか、日本工学アカデミーからも必要に応じ、先方の援助、助言を要請する。

2)他の各国アカデミーとの交流

CAETSメンバーアカデミーに加え、中南米、東欧、西アジア等の工学アカデミーとの連絡を維持し、先方よりの来日関係者との面談、日本工学アカデミー会員の海外訪問等機会を利用し、相互理解のための交流を継続する。

II 国際関係 国内及び委員会活動

1.国際シンポジウム関係

1)1996年9月開催の第4回国際シンポジウムのプロシーディングスを印刷、参加者及び会員に配布する。

2)第5回国際シンポジウムの基本計画の検討に着手する。

2.調査研究

1)上記I-2.-2)の活動のための基礎資料として、東南アジア諸国等で開催される工学関係の国際会議、シンポジウム等について専門委員を委嘱して情報収集を行い、対応等を立案する。

2)上記I-3.に関連し、国際関係、環境、エネルギー、情報関連の問題など、特に先進諸国との協力関係強化に必要なものについて、委託調査を行う。

3.委員会活動ほか

1)国際活動の円滑な推進のため、委員会を年4回程度開催する。

2)上記2.-1)の調査研究のための小委員会を編成し、対応案を委員会に提案する。

3)例年通り、国際関係関連トピックス等について、権威ある専門家による講演会を企画する。

4)客員会員候補者を会員選考委員会へ推薦する。

#### (4) 広報委員会

前年度と同様に年6回の委員会を開催し、主として下記の出版物の編集方針、内容等について検討する。本年度も昨年度に引き続いて、社会一般への日本工学アカデミー事業の成果の周知、普及も含めた対外広報のあり方や内容方法などについて検討すると共に、会員提言欄(仮称)を新設して、会員への貢献の一助とする。また、“EAJ Information”の内容の充実をはかると共に、“EAJ NEWS”に広報委員会の主導による特集記事を企画してゆく。

広報委員会が編集発行する主たる印刷物は、次の通り予定されている。

- ・ EAJ NEWS 年6回(隔月初旬・内1回は特集号) 合計 60~70頁  
会員提言欄(仮称)の掲載
- ・ 同英文Summary 年6回 合計 12~15頁
- ・ EAJ Information 年6~8回 合計 200頁
- ・ 年報(1996~1997) 20頁
- ・ 会員名簿

## 専門部会

### (1) 材料専門部会

#### 1. 政策と目標

新産業の創製には材料科学技術研究が先導的役割を担う必然性を普及する。我が国の材料研究育成の加速方策の建議を行い、材料産業の国際関係問題に対処する方策を検討する。

#### 2. 新材料工学分野の創成

我が国から興すに相応しい諸々の材料工学分野を、それぞれの小委員会で検討し、世界へ発信する方向に努める。

- 1) 感性工学(我が国が創成した工学分野、学会の創設の方向へ)
- 2) 界面科学技術(横断的材料研究の先駆分野、また我が国唯一のCOEへ)
- 3) 先端繊維科学技術(先進国が先導する繊維研究課題の検討とCOEへ)

他に部会内で提案されてきた複合材料システム工学、リサイクル工学、新金属材料工学などを、継続検討する。

#### 3. 材料科学技術教育の対策

材料科学技術教育のシステムの変換、大学、大学院のEducation体制への転換、境界領域材料の育成などの提言を行う。

#### 4. その他

各種材料産業のフロンティアの調査、国際競争力の評価などを実施したい。

### (2) 情報専門部会

#### 1. 活動方針

平成7年度から今期の活動期間に入り、研究開発空洞化対策WG、情報工学振興策WG、学術情報ネットワークWGを作り、それぞれ「我が国における研究開発空洞化に関する調査及び提言」、「我が国における情報工学振興策に関する調査及び提言」、「学術情報ネットワークを利用した学術研究遂行上の諸問題の調査と提言」に関して検討を進めてきた。平成7年度は問題点のフレームワーク作り、平成8年度は実質的な議論を進め、情報工学振興策WG及び学術情報ネットワークWGについては、

平成8年度に最終報告まで完成させることができた。平成9年度の活動としては、研究開発空洞化対策WGは最終報告をまとめながら新規テーマの選定、さらに、新たなWGとして情報技術研究開発体制WGと学術情報DBWGを作り、以下の活動を進めていく。

#### 2. 目的及び概要

●「我が国における研究開発空洞化に関する調査及び提言(研究開発空洞化対策WG)」

1) 目的：世界のグローバル化現象の影響を受けて、研究開発拠点の海外展開が積極的に進められている。本WGでは、電子・通信分野の研究開発空洞化の問題点を調査し、将来の日本の電子・通信分野の研究開発ポテンシャルを維持、さらには向上させる観点からの審議及び提言を行う。

2) 活動概要：本WGは、日本学術会議電子・通信工学研連と密接な連携により検討を進めている。具体的には、平成7年度から産官学からなる小委員会を設置して、産業全般の観点から研究開発空洞化の調査活動及び検討課題の審議を進めてきた。平成7年度までの活動により、研究開発空洞化現象の全体像を把握できたので、平成8年度は電子・通信工学分野を検討対象として、「半導体(コンピュータ)技術」及び「マルチメディア技術」分科会を設け、「半導体(コンピュータ)技術」分科会では、アンケートを主体に電子・通信分野の研究開発のグローバル化現象の分析、「マルチメディア技術」分科会では、日本の今後の産業を牽引するマルチメディア産業を活性化する施策を主体に検討を進めてきた。又、平成9年1月に半導体(コンピュータ)分野を主体とした研究開発のグローバル化現象の分析結果を談話サロンで発表してきた。平成9年度は、現在までの検討結果を最終報告としてまとめ、研究開発空洞化を回避する観点からの提言を、技術、教育、社会改革の観点から提言していく。さらに、最終報告の完成

以後は、新規テーマの選定を進めていく。

●「我が国における情報技術研究開発体制に関する調査及び提言(情報技術研究開発体制WG)」

1)目的：日本においては、今日、情報関連技術の促進のために、研究費、研究体制その他で、様々な方策が取られている。しかし、これらの方策は必ずしも効果を上げる保証がない。本WGでは、この問題を研究開発体制の面で見直し、その改善のための提言を行う。

2)活動概要：本WGの前身である情報工学振興策WGでは、平成7年度及び8年度の2年にわたって、現在の日本のソフトウェア問題の原因分析とその将来対策を議論してきた。将来対策については、ソフトウェア研究・開発体制及び将来研究・開発対象として可能性のあるソフトウェア技術を取り上げ、全体像を把握するために、より一般的な観点から提言をまとめてきた。これを受けて、情報技術研究開発体制WGでは新しいメンバーによって、この検討をさらに掘り下げ、我が国における研究・開発体制に含まれる矛盾、非合理性、非効率性等について、より具体的に調査研究し、改善策を提言する。

●「学術情報データベースの知的財産権保護に関する調査及び提言(学術情報DBWG)(案)」

1)目的：学術情報のデジタル化・データベース化を積極的に進めると同時に、その広範な活用を推進することが、今後の我が国の学術研究及び技術開発の活性化を図るために極めて重要である。しかし、この活性化には、DBの保護制度の導入が必須であり、本WGでは、導入効果と問題点を調査し、提言を行う。

2)活動概要：本WGは、科研費の研究成果公開促進制度及び著作権制度に加えて、新たな権利保護制度を導入することの必要性と可能性を検討する。特に、ECのデータベース指令や、WIPOデータベース条約草案に類似の新たな保護制度導入の効果と問題点を調査し、米国工学アカデ

ミー等との意見交換も行いながら、我が国の法制度の具体化に向けて提言をまとめていく。さらに、これらの結果を、国際条約及び国内立法、並びに関連する政策及び技術開発方針等への反映を図っていく。

### (3) バイオ専門部会

#### 1.専門部会、講演会、幹事会

講演会を含め、部会を年2回開催する。幹事会を年4回程度開催し、部会主催行事、全会員へ案内の談話サロン、会員増強策等について検討する。

#### 2.談話サロン

全会員を対象とする談話サロンを年2回、バイオ専門部会単独、又は他の委員会、専門部会と協力して開催し、その内1回は地区活動に協力し、首都圏外での開催を企画する。

#### 3.国際会議

次の国際会議に協賛、協力する。

1)バイオケミカル・エンジニアリングについての工学基金会議(5月、カナダ)

2)日本ースウェーデン バイオプロセス・エンジニアリング会議(8月、ストックホルム)

3)アジア・太平洋 バイオケミカル・エンジニアリング会議(10月、北京)

4)アジア青年 バイオケミカル・エンジニア会議(10月、大連)

### (4) 地球環境専門部会

本年度はワーキンググループとして、温室効果ガス対策、国土保全環境改善及びライフサイクルアセスメント(LCA)の3グループが活動する計画である。

#### 1.温室効果ガス対策グループ

本年度から清山主査の後任として諸岡主査が担当することになった。本年度は、我が国において気候変動枠組み条約第3回締結国会議が開催される予定であるが、温暖化防止に関するシミュレーションの精度については議論が尽きない。そこで、このよ

うなシミュレーションの根拠について、専門家を招いて討議する集会を持つ計画である。次に、近年産業界において急速に注目を集めている2次電池の開発の現況とその環境に与えるインパクトについて、専門家を招いて討議する集会を計画している。その他にも温室効果ガス対策に関する調査検討を進める予定であり、集会の回数は以下の通りである。

部会講演会 3回 内1回は全会員を対象のものとする。

幹事会 3回

## 2. 国土保全環境改善グループ

調査検討の課題としては次の2件をあげ、報告書にまとめる計画である。

1) 中国(特に四川省、貴州省)における酸性雨被害

2) 日本の水、大陸の水

## 3. ライフサイクルアセスメント・グループ

昨年度発足したグループであるが、精力的に調査検討を進めた結果、既に報告書をまとめる段階にあり、本年度は提言書の案を完成して、全体討議にかける予定である。このグループは提言書を作成して解散する予定であるが、本年度はこの成果に関連した講演会を開きたいと考えている。

以上の目的のため、幹事会2回、部会報告会1回、報告会(談話サロン)1回を計画する。

4. ライフサイクルアセスメント・グループの解散後、次の計画として、環境的に望ましい新製品(例えば電気自動車)を普及させるための社会的条件のようなテーマについて、予備的に検討準備のためのグループを発足させ、次年度よりテーマを絞って本格的作業に入ることとする。

## (5) エネルギー専門部会

エネルギー専門部会は、新たに日本工学アカデミーの5番目の専門部会として平成7年(1995年)7月に発足した。

これまで11回の部会を開催し、審議を実施してきた。国の研究開発の取り組み、太陽エネルギーの利用、環境政策の考え方、原子力

の現状と課題、エネルギー文明論、原子力発電におけるグループ行動理論、原子力問題の社会科学的分析、エネルギー供給技術としての電池、エネルギーシステムにおける材料制約といった幅広い分野について議論、検討を行ってきた。

次年度以降、専門部会として取り上げるテーマについて、(1) エネルギー研究開発戦略、(2) 原子力エネルギー推進の課題、(3) エネルギー基盤研究の3つに整理し、更にこれを中心に審議した結果、次年度以降専門部会として取り上げるテーマを次の通りとした。

次年度以降の討議テーマ

### 1. エネルギー問題を理解、啓蒙するための解説書作成

21世紀に向けてエネルギー・環境問題が極めて深刻であることを一般の方々が正しく理解することが大切である。しかしながら現在、エネルギーの資源、環境に関連する基本的な情報が必ずしも知られていない、或いは正しい理解がされていないといった問題点がある。

このため、現在エネルギー問題に関するトピックスの中から、10項目程度のテーマを選び、世の中の疑問に答えられるような解説書をワーキンググループを設置して、概ね2～3年間で作成する。

なおテーマの中で現在行っているエネルギー研究に関し、総合的視点に立った研究開発戦略についても検討する。

### 2. 工学と人文・社会科学との融合に関する調査

最新のエネルギー技術が社会に受け入れられるためには、人間との関係、社会科学的なさまざまな影響等、社会科学的な面からの検討が必要になってきている。現在、自然科学と社会科学との間は溝が深く、対話が少ないのでこの両者をいかにして融合し、その対応を図っていくかが課題である。

このため最新技術と人文・社会科学との境界領域で活躍されている方々から専門部会で講話を伺い、両者の融合を図る仕組みについて、概ね2年を目途に調査検討する。

1 9 9 7 年 度 予 算  
1997年4月1日から1998年3月31日まで

1. 収入の部

(単位： 千円)

科 目	予算額	備 考	前年度予算
(1) 会 費	78,600		77,050
ア. 個人会費	52,000		51,450
イ. 賛助会費	26,600		25,600
(2) 専門部会戻入	7,940		10,860
(3) 繰 越 金	34,000	平成8年度決算による使用可能資金残高推定	27,520
(4) 利 息	500	預金利息	500
合 計	121,040		115,930

2. 支出の部

科 目	予算額	備 考	前年度予算
(1) 総 会 費	1,700	総会	1,500
(2) 理 事 会 費	2,800	理事会6回、理事懇談会2回、年賀詞交歓会	3,500
(3) 国際活動費	10,000	CAETS 関係経費、国際交流費	10,000
(4) 懇 談 会 費	3,000	談話サロン8回、学術会議等	4,500
(5) 地区活動費	2,000	東北・中部・関西・九州各地区の活動費	3,000
(6) 委員会費	16,800	各委員会活動費	16,650
会 員	(1,500)		(1,000)
政 策	(2,300)		(2,150)
国 際	(4,000)		(4,500)
広 報	(9,000)	ニュース頁増、Information カラー頁増	(9,000)
(7) 専門部会費	13,700	各専門部会活動費	17,378
材 料	(2,700)		(3,350)
情 報	(5,000)		(7,000)
バ イ オ	(2,000)		(2,100)
地球環境	(2,000)		(3,628)
エネルギー	(2,000)		(1,300)
(8) 事務局費用	36,000		39,000
	(20,000)	事業事務 (委員会、専門部会、講演会、編集出版)	
	(16,000)	一般事務 (会員、庶務、会計)	
(9) 積 立 金	1,000	退職引当金	1,000
(10) 予 備 費	34,040	法人化関係諸経費を含む	19,402
合 計	121,040		115,930

# 1997年度日本工学アカデミー役員

1997年5月15日

会 長：岡村 総吾 (東京電機大学学長・理事)  
 副会長：永野 健 (三菱マテリアル(株)取締役相談役)  
 副会長：中原 恒雄 (住友電気工業(株)特別技術顧問)  
 副会長：西澤 潤一 ((財)半導体研究振興会半導体研究所所長)  
 副会長：堀 幸夫 (金沢工業大学副学長)

理 事：青木 利晴 (日本電信電話(株)常務取締役研究開発本部長)  
 理 事：青山 博之 (東京大学名誉教授)  
 理 事：浅井 滋生 (名古屋大学工学部教授)  
 \*理 事：東 昭 (東京大学名誉教授)  
 \*理 事：阿部徳之助 (武甲鉱業(株)相談役)  
 理 事：阿部 博之 (東北大学総長)  
 \*理 事：有賀 一郎 (千葉工業大学教授)  
 理 事：安藤 良夫 (東京大学名誉教授)  
 \*理 事：伊藤 學 (拓殖大学工学部教授)  
 理 事：上田 耕造 (大阪ガス(株)取締役副社長)  
 理 事：尾出 和也 ((財)電力中央研究所特別顧問)  
 理 事：川崎 雅弘 (科学技術振興事業団専務理事)  
 理 事：近藤 良夫 (京都大学名誉教授)  
 \*理 事：柴田 碧 (地震予知総合研究振興会副主席研究員)  
 理 事：城水元次郎 (富士通(株)顧問)  
 理 事：杉浦 賢 (機械振興協会副会長)  
 \*理 事：竹内 良夫 ((株)竹内良夫事務所代表取締役社長)  
 理 事：得田 与和 ((財)日産科学振興財団常務理事)  
 理 事：中塩 文行 (熊本工業大学工学部教授)  
 理 事：西澤 吉彦 (住友化学工業(株)顧問)  
 理 事：丹羽富士雄 (埼玉大学大学院政策科学研究科教授)  
 \*理 事：平田 彰 (早稲田大学理工学部教授)  
 理 事：藤村 哲夫 (中部大学工学部教授)  
 \*理 事：堀内 和夫 (早稲田大学理工学部教授)  
 理 事：増子 昇 (千葉工業大学工学部教授)  
 理 事：柳ヶ瀬 勉 (九州大学名誉教授)  
 理 事：山路 敬三 (日本テトラパック(株)取締役会長)  
 理 事：依田 直也 ((株)関西新技術研究所常任顧問)

専務理事：桜井 宏 (三菱マテリアル(株)技術顧問)

計 理事 34名

監 事：飯塚 幸三 ((株)クボタ専務取締役)  
 監 事：隈部 英一 ((株)国際経済研究所代表取締役所長)

\*：新任

## 各委員会・専門部会報告

総会に引き続き、各委員会及び専門部会の1996年度の活動と、1997年度の計画について、各委員長、専門部会長より、下記のプログラムに従って報告された。

1996年度は、委員会、専門部会の改廃、委員

長、部会長の交代はなかったが、いくつかの委員会、専門部会で継続実施してきた活動が完了し、1996年度末から1997年度初めにかけて新しいテーマについての活動に入っている。1996年度の活動の詳細については、別途お届けする年報を、また、1997年度の計画については本誌別掲の事業計画書を御参照頂きたい。

### プログラム

#### 1. 委員会関係

会員選考委員会	委員長	堀 幸夫
	(代理・幹事)	阿部 光延
政策委員会	委員長	川崎 雅弘
国際委員会	委員長	中原 恒雄
広報委員会	委員長	土田 英俊
	(代理・副委員長)	太田 俊彦

#### 2. 専門部会関係

材料専門部会	部会長	山田 瑛
情報専門部会	部会長	戸田 巖
バイオ専門部会	部会長	三浦 謹一郎
地球環境専門部会	部会長	下郷 太郎
エネルギー専門部会	部会長	三井 恒夫
	(代理・副部会長)	飯塚 幸三

#### 3. 事務局報告

専務理事	桜井 宏
	以 上

## 特別講演会

「工学教育と工業」と題された西澤副会長の講演は極めて含蓄に富む内容で、工学教育、理工学の基礎研究、及び工業技術開発に関連する現在の我が国の科学技術政策や教育政策の問題点について、講師の考え方のわかりやすい紹介があった。

講師は原稿を見ることなく聴衆に語りかける態度で、会員の多数の方々の中で広く知られている事実を含む古今東西の多数のエピソードを引用しながら、その背景、意味するところを解



特別講演：西澤 潤一 会員

説されつつ、それを現在講師が審議会等で経験されている現実的な問題にからめて解説された。

話題が極めて広い範囲に亘り、またその話題相互の関連も多く、ニュースの誌面で要約をすることは極めて困難であるが、主なテーマを列挙してみると、科学技術者の倫理、エネルギー問題、公人としての責任感、分割できない科学と技術、教育者と研究者、Generic Technology、戦前と戦後の工学教育、審査研究費の配分と実績の評価など極めて多岐に及んだ。

最後に全ての基本は、Originalityにあることを強調され、出席会員に多大の感銘を与えて講演を終わった。

尚、この有益な講演の内容は、Informationの形式に印刷し、会員各位に配付の予定である。



## 懇親会

恒例の懇親会は特別講演終了後開催され、現在の任意団体日本工学アカデミーとして多分最後のパーティーになるであろうとの岡村会長の挨拶に始まり、10年前の日本工学アカデミー発足の際多大の御尽力を頂いた平山博前副会長の音頭で乾杯の後、懇談に入った。

午後早くの雨のため若干出足がそがれ、例年より出席予定の御通知を頂きながら欠席された会員が多かったが、法人化や科学技術政策などについての話題が弾み、会員相互の親交を深めることができた。

### 日本工学アカデミー賛助会員名簿 (1997年度3月31日現在,入会順)

- | No. | 賛助会員名       |
|-----|-------------|
| 1   | 日本電気株式会社    |
| 2   | 住友電気工業株式会社  |
| 3   | 日産自動車株式会社   |
| 4   | 富士通株式会社     |
| 5   | トヨタ自動車株式会社  |
| 6   | 大成建設株式会社    |
| 7   | 鹿島建設株式会社    |
| 8   | ソニー株式会社     |
| 9   | 西松建設株式会社    |
| 10  | 三菱重工業株式会社   |
| 11  | 株式会社日立製作所   |
| 12  | 三菱電機株式会社    |
| 13  | 国際電信電話株式会社  |
| 14  | 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 15  | 日本電信電話株式会社  |
| 16  | 株式会社 東芝     |

以 上 16社

## 事務局からのお知らせ

### ●東京電機大学 創立90周年記念・産官学交流 フォーラム (第3回) 後援のお知らせ

科学技術創造立国日本を担う産官学交流の  
枠組みを提言する

—教育・研究・産業のダイナミズムを求めて—

日時 1997年9月10日(水)13:00~17:50

会場 東京電機大学神田校舎7102教室  
(東京都千代田区神田錦町2-2)  
および鳩山校舎プレゼンテーションホ  
ール(埼玉県比企郡鳩山町)  
※インターネットによる同時中継

#### 第1部 講演

- 1) 挨拶  
廣川利男氏(東京電機大学理事長)
- 2) 背景と趣旨  
岡村総吾氏(東京電機大学学長、当会  
会長)
- 3) 講演: 科学技術創造立国としての産官学  
交流のあるべき姿  
西澤潤一氏(財)半導体研究振興会半導  
体研究所長、前東北大学  
総長、当会副会長)
- 4) 講演: 科学技術創造立国を担う大学の役  
割と産官学交流の考え方  
林田英樹氏(文部省学術国際局長)
- 5) 講演: 人材育成の重要性—大学と産業界  
の役割—  
永野 健氏((株)三菱マテリアル取締役  
相談役、当会副会長)

#### 第2部 パネル討論

テーマ: 産官学交流の課題と戦略

#### 【パネリスト】

- 1) 当麻喜弘氏(東京電機大学工学部教授、  
当会会員)
- 2) 田中道七氏(立命館大学教授/リエゾンオ  
フィス室長、当会会員)
- 3) 佐藤 繁氏((株)富士通研究所代表取締  
役社長、当会会員)
- 4) 福田秀敬氏(通産省産業政策局産業構  
造課産業技術企画官大学  
等連携推進室長)

司会: 上野晴樹氏(東京電機大学理工学部  
教授、当会会員)

終了後、懇親会を予定

参加費: 無料(要参加申込、先着順)

お問い合わせ先: 東京電機大学学事課内

産官学交流フォーラム係

Tel:03-5280-3555

### ●1997年度(平成9年度)会費お払込みについ てのお願い

去る5月15日、第11回通常総会もお蔭様で無  
事終了致しました。

つきましては、1997年度分会費を7月末日迄  
にお払い込み頂きたく、ここにお願ひ申し上げ  
ます。

尚、請求書は既にお手元にお届けしてござい  
ます。

### ●新 E-mail addressのお知らせ

EAJの新しい E-mail addressは下記の通りです。

academy@twics.com

-----  
1997年度(平成9年度)春の叙勲受章者が去る4月29日に発表され、当アカデミー会員の方も多数その栄に浴されました。心よりお祝い申し上げます。

勲一等瑞宝章を受章された関本忠弘会員の御業績については、次号に掲載を予定しております。

-----

### ●外国アカデミー出版物のお知らせ

National Academy of Engineering (米国)、並びに、Australian Academy of Technological Sciences and Engineeringの出版物が事務局に届いております。御覧になりたい方には貸出致しますので、事務局迄お申し出下さい。

- \* “Technological Trajectories and the Human Environment (214pp.)”  
by National Academy of Engineering
- \* “Changing the Culture: Engineering Education into the Future”  
by Australian Academy of Technological Sciences and Engineering  
(3冊1セット、Task Force Reports (221pp.), Review Report (112pp.), Report Summary (16pp.))
- \* “Science and Technology in APEC (258pp.)”  
by Australian Academy of Technological Sciences and Engineering

栗田 正一 会員  
慶應義塾大学名誉教授  
1997年4月18日逝去 享年70歳

謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

### 編集後記

4月の臨時総会、5月の通常総会と私達事務局スタッフは何かと慌ただしい時を過ごしましたが、皆様いかがお過ごしでいらっしゃいますか。

通常、総会が終わると、年報並びにEAJ NEWS 総会特集号の編集に取りかかるのですが、今回はさらに、昨秋開催された国際シンポジウムのプロシーディングスが重なって、連日校正作業が続きます。

加えて、今年は2年に一度発行の会員名簿作成の年でもあります。会員の皆さまには、まもなく御自身のデータ確認をお願いすることになるかと存じますが、どうぞよろしくお祈り申し上げます。

末筆となりましたが、栗田正一様の御冥福を心よりお祈り申し上げます。

鬱陶しい季節です。くれぐれも御自愛下さい。